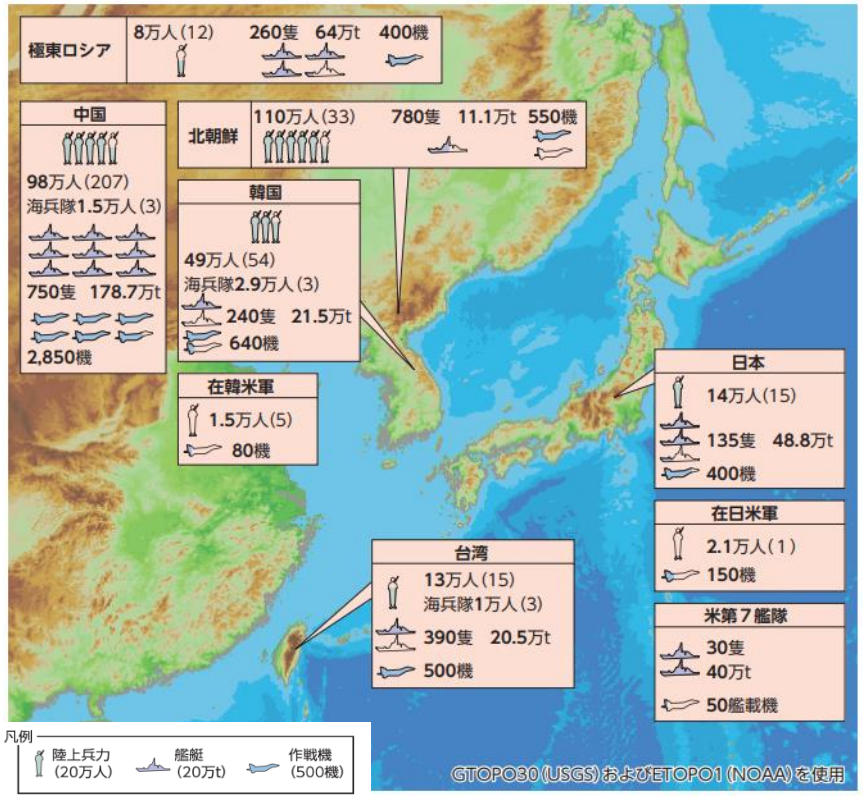
我が国を取り巻く
外交・安全保障環境

平成30年9月

外務省

1．我が国周辺の安全保障環境

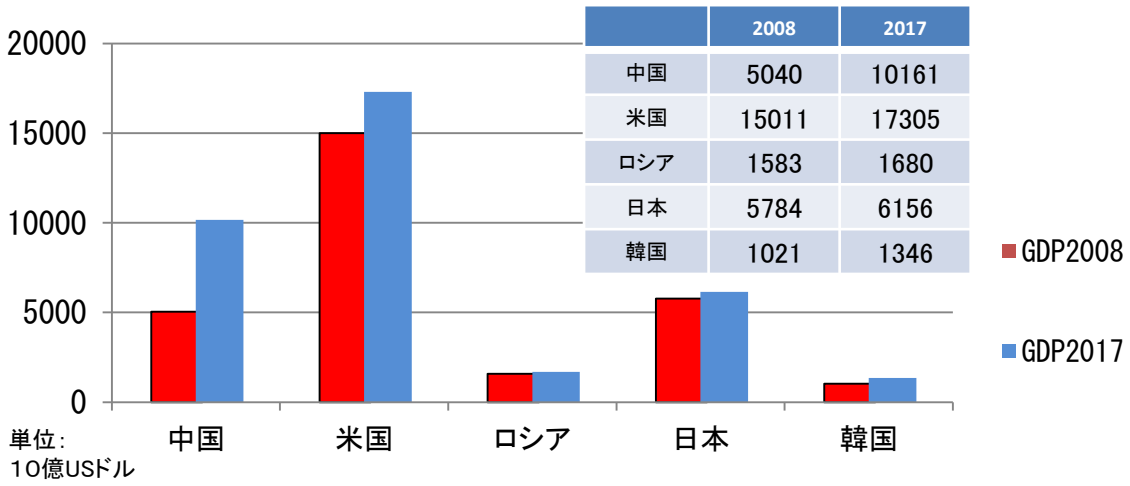
（参考）東アジア地域の戦力投射図



出典：防衛白書・平成30年度版：
http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/pdf/H30_MDF_whitepaper_1.pdf

（参考）国別・GDP及び軍事費・防衛費

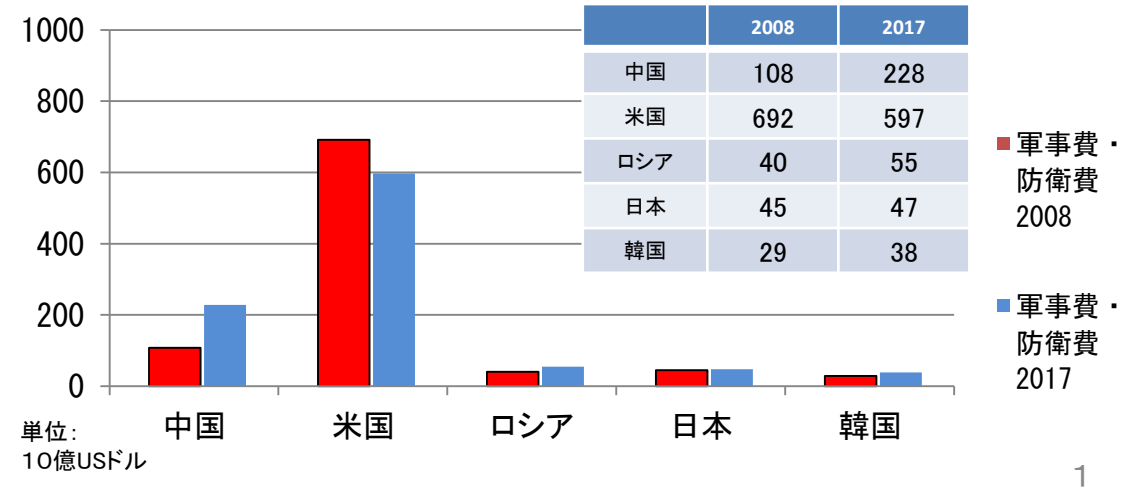
国別　ＧＤＰ（2008年→2017年）



	2008	2017
中国	5040	10161
米国	15011	17305
ロシア	1583	1680
日本	5784	6156
韓国	1021	1346

出典：世界銀行・GDP (constant 2010 US$) ：
https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD

国別　軍事費・防衛費（2008年→2017年）



	2008	2017
中国	108	228
米国	692	597
ロシア	40	55
日本	45	47
韓国	29	38

出典：SIPRI Military Spending (constant 2016 US$) ：http://visuals.sipri.org/

2. 北朝鮮めぐる最近の主な動き（2018）

北朝鮮

1/1 金正恩国務委員長による「新年の辞」

「核弾頭と弾道ミサイルを大量生産し，実戦配備のプロセスに拍車をかけるべき」「北と南は情勢を激化させることをこれ以上行ってはならず，軍事的緊張を緩和し，平和的環境を整えるために共同で努力すべき」（平昌五輪について）「代表団派遣を含む措置を講じる用意があり，そのために，北南当局が会うこともできるであろう。」

4/20 朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全員会議（総会）

「4月21日から，核実験と大陸間弾道ミサイルの試験発射を中止」
「北部核実験場を廃棄するであろう」

9/9 建「国」記念日

10/10 朝鮮労働党創建記念日

米国・韓国など国際社会

2/9～25 平昌オリンピック（2/9～11 北朝鮮代表団の訪韓）

3/25～28 金正恩国務委員長の訪中

4/27 第3回南北首脳会談
⇒「朝鮮半島の平和と繁栄，統一のための板門店宣言文」への署名

5/7～8 金正恩国務委員長の訪中

5/26 第4回南北首脳会談

6/12 米朝首脳会談（於：シンガポール）

北朝鮮は，「朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことにコミット」

6/19～20 金正恩国務委員長の訪中

7/6～7 ポンペオ米国国務長官の訪朝

8/24 ポンペオ米国国務長官の訪朝の中止

9/14 南北共同連絡事務所の開設

9/18～20 文在寅韓国大統領の平壌訪問（第5回南北首脳会談）

9/25～10/1 国連総会ハイレベルウィーク（於：NY）

11/6 米国における中間選挙

日本関連

2/9～10 安倍総理の訪韓
⇒金永南（キム・ヨンナム）北朝鮮最高人民会議
常任委員長との立ち話

3/15～18 河野大臣の訪米

4/17～20 安倍総理の訪米

5/23～24 河野大臣の訪米

6/6～7 安倍総理・河野大臣の訪米

6/13～14 河野大臣の訪韓（日米韓外相会合）

7/7～8 ポンペオ米国国務長官の訪日

7/8 康京和（カン・ギョンファ）韓国外交部長官の 訪日
（日米韓外相会合）

8/2～4 河野大臣のシンガポール訪問
⇒8/3 李容浩（リ・ヨンホ）北朝鮮外相との立ち話

3. 中国外交

習近平による「特色ある大国外交」の特徴

2017年10月開催の第19回党大会では，改めて「新型の国際関係」の構築及び「人類運命共同体」の促進を強調。

米中関係

中国にとって，特にトランプ政権下では，米中関係の安定が最優先の外交課題。同時に，引き続き「新型の大国関係」（非衝突・非対立，相互尊重，協力・ウィンウィン）構築を追求。

- 2017年４月に習近平国家主席が訪米し，初の米中首脳会談をマーラ・ラゴで実施。
- 2017年11月にはトランプ大統領が初訪中。大国同士の対等な関係をアピール。
- 2018年4月，米国，約500億ドル相当の追加関税（25%）賦課リストを公表。それに対し中国は106品目の追加関税（25%）リストを公表（約500億ドル）。2018年6月，ポンペオ国務長官，マティス国防長官がそれぞれ訪中。

一帯一路・マルチ経済外交

「一帯一路」構想を踏まえた積極的な経済外交を展開

- アジアインフラ投資銀行（AIIB）の始動（2016年1月）
- 「一帯一路」国際協力ハイレベル・フォーラム（2017年5月14-15日）
- アジア，アフリカ，中南米諸国との間で大型インフラ輸出
- 上海協力機構，BRICS，中国アフリカ協力フォーラム，中国・中東欧諸国首脳会合（16+1）等のマルチ会合の場も積極的に活用

米中首脳会談
（2017年4月）

大国外交

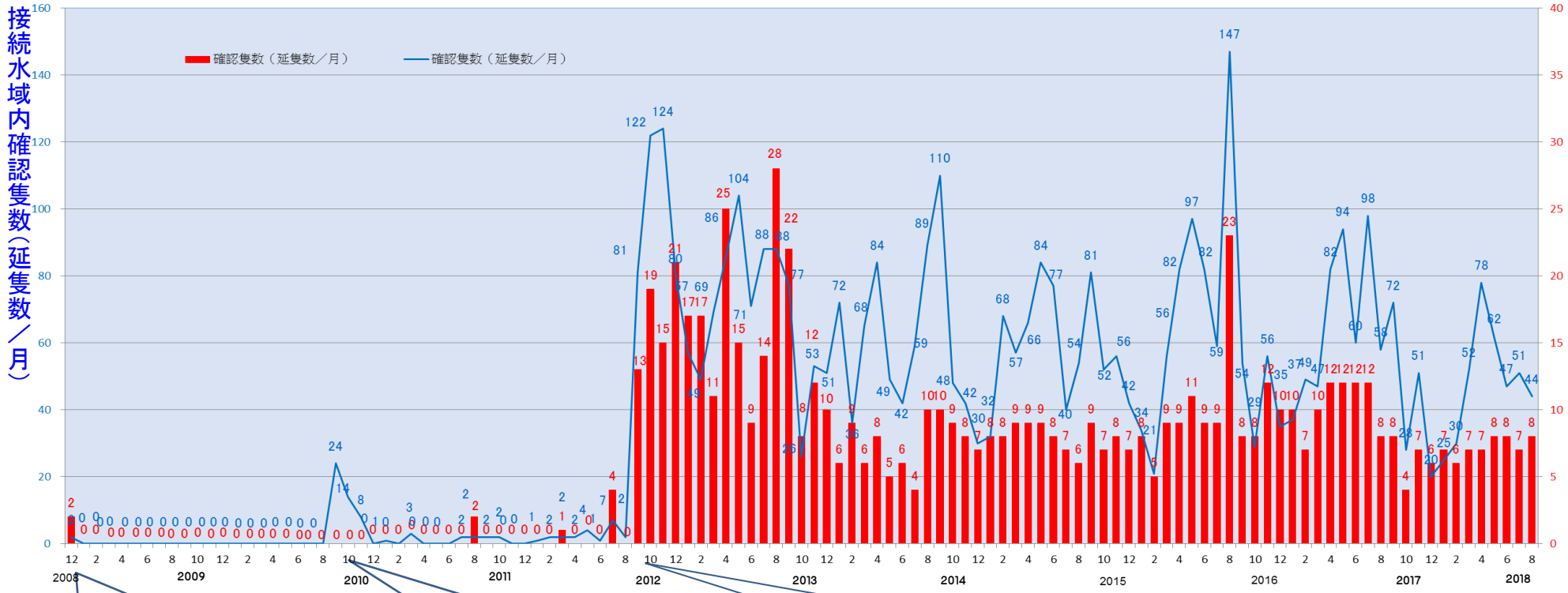
国際社会における自国利益の保護と同時に「大国外交」を誇示

- 「核心的利益」に対する挑戦には強烈に反応し，国力増大を背景にした，新たな地域・国際秩序の構築を模索。
- 同時に，気候変動，自由貿易，経済インフラ開発，ＰＫＯ活動等の国際貢献も積極的にアピール。６月の中央外事工作会議では，習近平外交思想（新時代の中国の特色ある社会主義外交思想）の指導的地位が確立。

シルクロード関連構想の概念図（中国中央電視台（CCTV）の報道を基に作成。）

4. 中国・東シナ海（1）

中国公船等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域及び領海侵入隻数（月別）



2008年12月
中国公船（中国政府に所属する船舶）2隻が尖閣諸島周辺の我が国領海内に初めて侵入

2010年9月
尖閣諸島周辺の我が国領海内で中国漁船衝突

2012年9月
我が国が尖閣諸島のうち3島（魚釣島・北小島・南小島）の民法上の所有権を民間人から国に移行

5. 中国・東シナ海（2）

東シナ海における活動状況の拡大
⇒中国は独自の活動による現状変更の試みを継続

■ 中国海軍のジャンウェイI型フリゲート艦 3隻を海警局に移管

■ 12,000トン級海警船の導入

- 海警2901（12,000トン級）は海上法執行機関保有の船の中でも最大級（米国イージス艦は約8,000～9,000トン）。
- 76mm砲等を有しており，一般的な軍艦と同等の能力を持つ。

6. 中国・東シナ海（3）

我が国周辺海域における最近の活動（例）

ドンディアオ級情報収集艦（855）

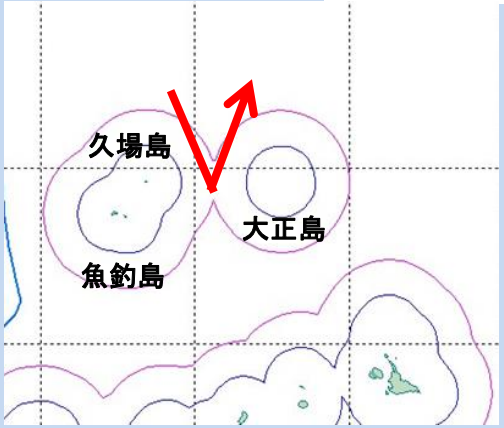
- 2016年6月15日，口永良部島（鹿児島県）西の我が国の領海を南東進する中国海軍ドンディアオ級情報収集艦1隻を確認。
- その後，北大東島（沖縄県）北の我が国の接続水域に入域。

※下図はイメージ

中国海軍ジャンカイⅠ級フリゲート1隻

- 2016年6月9日，中国海軍ジャンカイⅠ級フリゲート1隻が久場島（沖縄県）の北東の接続水域に入域。

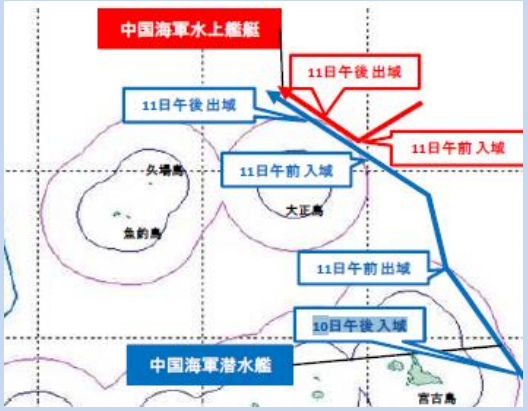
※下図はイメージ



中国海軍シャン（商）級原子力潜水艦

- 2018年1月11日，尖閣諸島大正島北東の我が国接続水域に潜没潜水艦及び中国海軍水上艦艇が入域。

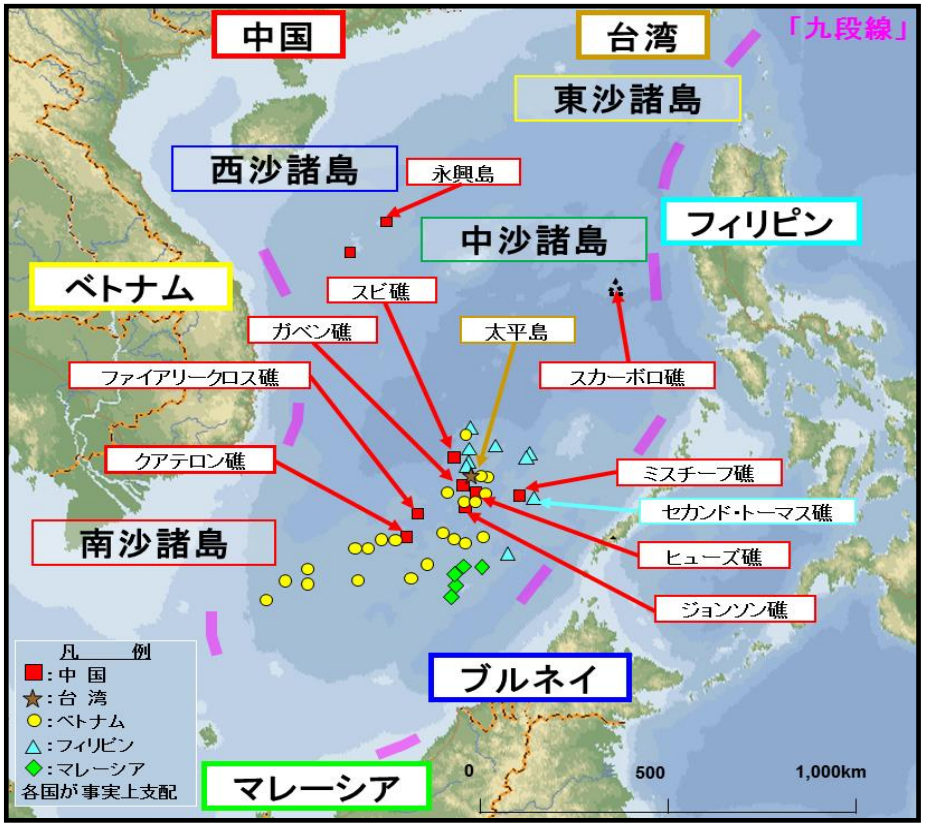
※下図はイメージ



7. 南シナ海情勢

南シナ海には、領有権の確定していない島嶼が存在。

- **南沙（スプラトリー）諸島**：中国、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイが領有権を主張。
- **西沙（パラセル）諸島**：中国、台湾、ベトナムが領有権を主張。1974年以降、中国が事実上支配。
- **東沙（プラタス）諸島**：中国、台湾が領有権を主張。1945年以降、台湾が事実上支配。
- **中沙（マクレスフィールド）諸島**：中国、フィリピン、台湾が領有権を主張。中国が事実上支配。



日本の立場

- 南シナ海をめぐる問題は、地域の平和と安定に直結し、我が国を含む国際社会の正当な関心事項。
- 我が国は、これまで一貫して南シナ海における法の支配の貫徹を支持してきており、南シナ海をめぐる問題の全ての当事者が、国際法に基づく紛争の平和的解決に向け努力することの重要性を強調してきている。
- 比中仲裁判断は、最終的であり、紛争当事国を法的に拘束する。両当事国がこの判断に従うことにより、南シナ海における紛争の平和的早期解決につながっていくことを強く期待。

8. 最近のロシア外交

➢ ウクライナ危機（クリミア「併合」及び東部の「凍結された紛争」），シリアへの軍事介入，対中関係の強化，米欧の内部情勢等により，自らの優勢的立場を誇示。

1. 対米関係

- 2014年以降，クリミア「併合」を含むウクライナ情勢を巡り対立を深めたが，トランプ大統領はテロ対策やシリア情勢でロシアとの協力を模索。しかし，現時点で目立った進展なし。
- 米国内，特に議会や軍部の対露観は厳しく，米露関係の展望は引き続き不透明。

2. 対欧州関係

- ウクライナ情勢，欧州による対露制裁（及びロシアの対抗措置），マレーシア機撃墜，シリア情勢等を受け，対立が先鋭化。更に，2017年のロシアによるサイバーを利用した欧州各国の選挙への介入疑惑，英国における元ロシア情報機関員襲撃事件（2018年3月）により，関係が一段と冷却化。
- 一方で，欧州は依然としてロシアの最大の経済パートナー。中・東欧諸国はロシアのエネルギーに大きく依存。
- BREXIT等が欧州の対露政策に与える影響は要注視。

3. 対中関係

- 首脳の頻繁な相互訪問や欧米との対立の長期化により，中露接近に拍車。一方で，対中警戒感もある。
- 露が提唱する「大ユーラシア・パートナーシップ」と中国の「一帯一路」構想の接合及び北極海航路の活用（いわゆる「氷のシルクロード」）に向け，具体的協力案件を模索。
- 安全保障面では，共同海軍演習を2012年以降，毎年実施。2016年に初めて南シナ海で，2017年にはバルト海，日本海及びオホーツク海にて実施。

4. 対中東諸国関係

- 2015年9月，アサド政権の要請でシリア空爆開始。2015年末以降，政治プロセス（国際シリア支援グループ会合）を米国及び国連と共に主導するも，具体的成果なし。2017年12月，露軍の大部分の撤収を開始するも，拠点は維持。
- 露の空爆による民間被害の拡大やシリア政府による化学兵器使用の問題を巡り，欧米諸国との関係悪化。
- トルコ・イランと共に政権・反政府派を集めたアスタナ会合を主導（緊張緩和地帯の設置）。2018年1月には，反体制派の「シリア国民対話会議」を主催。国連主導のジュネーブ・プロセスへの成果移行の成否が問われる。

9. 米国の国家安全保障戦略（NSS2017）：概要

- **米国第一主義**・**リアリズム**（国際政治では**力が中心的な役割**を果たす。）。
- 米国は，世界中で増大する**政治的，経済的，軍事的競争（競争的世界）に対応**。
- **地域のパワー・バランスの変化**はグローバルな影響をもたらし，**米国の国益を脅かし得る**。**中露は**米国の力・影響力・利益に挑戦する**修正主義勢力**。**北朝鮮・イランは**地域を不安定化させる**「ならず者国家」**。**国境を越えて脅威をもたらす集団**（ジハーディスト・テロリスト）が存在。
- 過去20年間，米国が行ってきた，**関与や国際社会への取り込み**によって，競争相手が無害な相手や信頼し得るパートナーに変わるという想定に基づく**政策を変える必要**。
- **競争的世界**において米国は4つの死活的利益を守る（**4本の柱**）。同盟国・パートナーは米国の力を強化，同盟国の公平な責任分担を求める。

⇒ **米国の力に裏打ちされる米国の価値観及び影響力は，世界を，より自由で，安全で，繁栄したものとする**。

第1の柱

米国民，本土，生活様式の保護

- ○米国国境と領域の保全
- ○脅威の源までの追跡
- ○サイバー・セキュリティーの確保
- ○米国の強靭性の推進

第2の柱

米国の繁栄の促進

- ○米国経済の活性化
- ○自由，公正及び互恵的経済関係
- ○研究，技術，発明，革新の主導
- ○米国安全保障上のイノベーション基盤の推進と保護
- ○エネルギー分野の優位の維持

第3の柱

力を通じた平和の維持

- ○米国の競争上の優位性の刷新
- ○能力の刷新
- ○核兵器維持，核戦力現代化
- ○インテリジェンス
- ○宇宙
- ○サイバー空間
- ○外交・政治力，情報力

第4の柱

米国の影響力の推進

- ○希求するパートナーの支援
- ○多国間フォーラムでの成果達成
- ○米国の価値の擁護

10. 尖閣諸島と日米安保条約

2017年2月10日　日米首脳会談（安倍総理大臣とトランプ大統領）概要

両首脳は、アジア太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増す中で、同地域における平和、繁栄及び自由の礎である日米同盟の取組を一層強化する強い決意を確認した。

特に今回、(1)拡大抑止へのコミットメントへの具体的な言及や、(2)日米安全保障条約第5条の尖閣諸島への適用、そして(3)普天間飛行場の辺野古移設が唯一の解決策であることを文書で確認した。

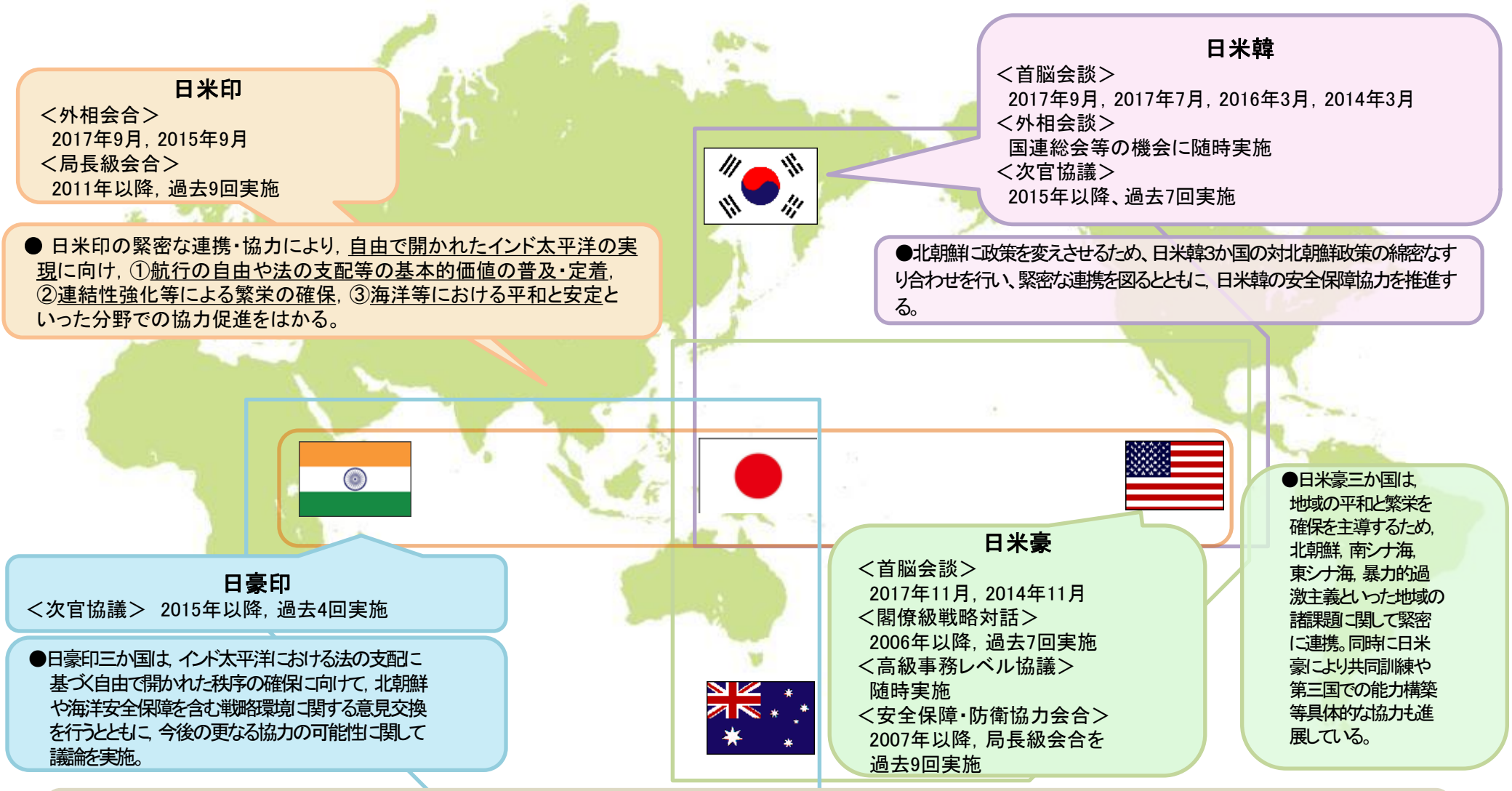
2017年8月17日　「2＋2」共同発表

四閣僚は，尖閣諸島に日米安全保障条約第5条が適用されること，及び同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて確認するとともに，東シナ海の平和と安定のため，日米が引き続き協力していくことで一致した。

2018年4月17日・18日　日米首脳会談(安倍総理大臣とトランプ大統領)概要

両首脳は，東シナ海及び南シナ海における状況について懸念を共有し，引き続き日米で共に連携していくことを再確認した。両首脳は，日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されること，また，現状変更を試みるいかなる一方的行動にも反対することを再確認した。

同盟ネットワーク：日米豪，日米韓，日米印，日豪印協力，日米豪印，ASEAN，英仏



日米印
＜外相会合＞
2017年9月，2015年9月
＜局長級会合＞
2011年以降，過去9回実施

● 日米印の緊密な連携・協力により，自由で開かれたインド太平洋の実現に向け，①航行の自由や法の支配等の基本的価値の普及・定着，②連結性強化等による繁栄の確保，③海洋等における平和と安定といった分野での協力促進をはかる。

日米韓
＜首脳会談＞
2017年9月，2017年7月，2016年3月，2014年3月
＜外相会談＞
国連総会等の機会に随時実施
＜次官協議＞
2015年以降、過去7回実施

●北朝鮮に政策を変えさせるため、日米韓3か国の対北朝鮮政策の綿密なすり合わせを行い、緊密な連携を図るとともに，日米韓の安全保障協力を推進する。

日豪印
＜次官協議＞ 2015年以降，過去4回実施

●日豪印三か国は，インド太平洋における法の支配に基づく自由で開かれた秩序の確保に向けて，北朝鮮や海洋安全保障を含む戦略環境に関する意見交換を行うとともに，今後の更なる協力の可能性に関して議論を実施。

日米豪
＜首脳会談＞
2017年11月，2014年11月
＜閣僚級戦略対話＞
2006年以降，過去7回実施
＜高級事務レベル協議＞
随時実施
＜安全保障・防衛協力会合＞
2007年以降，局長級会合を過去9回実施

●日米豪三か国は，地域の平和と繁栄を確保を主導するため，北朝鮮，南シナ海，東シナ海，暴力的過激主義といった地域の諸課題に関して緊密に連携。同時に日米豪により共同訓練や第三国での能力構築等具体的な協力も進展している。

日米豪印 ＜局長級会合＞2017年11月以降，過去2回実施
●日米豪印四か国は，インド太平洋における法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保に向けて，ルールに基づく秩序・国際法の尊重の堅持，北朝鮮の核・ミサイル等脅威への対応としての圧力最大化，海洋安全保障の確保，テロ対策に関する協力の方向性等を議論。

12. シーレーン

出典：資源エネルギー庁HP（http://www.meti.go.jp/committee/summary/eic0009/pdf/006_06_02.pdf）
日本船主協会「shipping now 2015-2016」（https://www.kaijipr.or.jp/shipping_now/pdf/introduction.pdf）を元に作成

13.「自由で開かれたインド太平洋戦略」

「地球儀を俯瞰する外交」　国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ，これらの外交コンセプトを更に発展させる

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは，
「２つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」
「２つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」
の交わりにより生まれるダイナミズム
⇒ これらを一体として捉えることで，新たな日本外交の地平を切り拓く

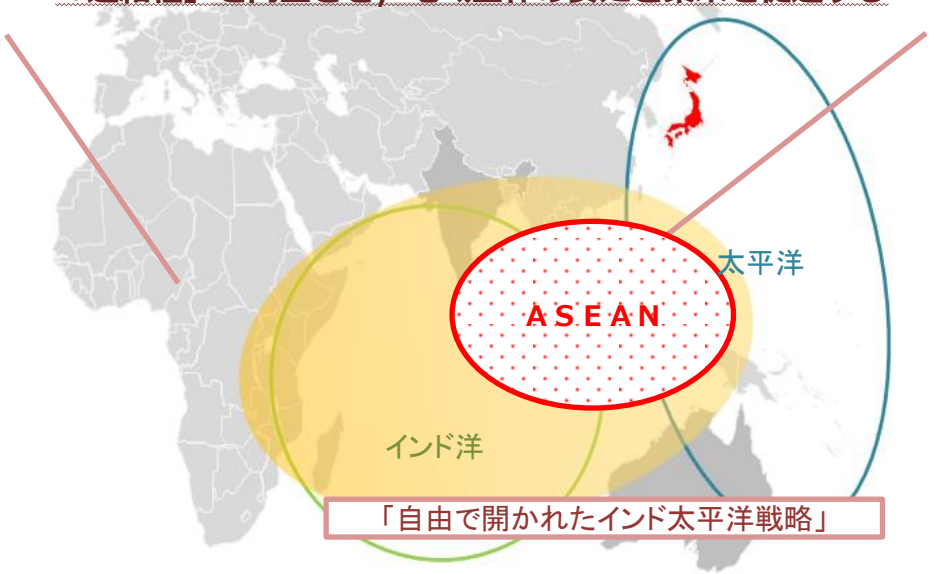
アフリカ

■ 高い潜在性
・人口約13億人（世界の17%）
→2050年には25億人との予測
・面積3000万㎢（世界の22%）
・高い経済成長率（2000~16年の平均は4.8%）
・豊富な資源と有望な市場

⇒「成長大陸」として飛躍する中，貧困・テロ等の課題あり

アフリカ諸国に対し，開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも，押しつけや介入ではなく，オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ，地域全体の安定と繁栄を促進する



※「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け，東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや，同盟国たる米国や豪州等との戦略的連携を一層強化する

アジア

■ 東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き，自信・責任・リーダーシップの目覚めあり

⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を，自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ，その潜在力を引き出す

東アジアを起点として，南アジア～中東～アフリカへと至るまで，インフラ整備，貿易・投資，ビジネス環境整備，開発，人材育成等を面的に展開する

14.「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy)

- インド太平洋は様々な挑戦に直面(海賊，テロ，WMDの拡散，自然災害，現状変更の試み等)。国際的な連携・協力を通じ，既存のルールに基づく国際秩序を確保することが不可欠(裏を返せば，国際秩序を阻害する様々な挑戦に対しては，徹底して声を上げ，毅然と立ち向かう)。

- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」は，インド太平洋における法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を，いずれの国にも安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とするために推進。
  ⇒ 具体的には，以下の「三本柱」を推進。
  ① 法の支配，航行の自由，自由貿易等の普及・定着
  ② 経済的繁栄の追求(連結性，経済連携の強化 等)
  ③ 平和と安定の確保(海上法執行能力の構築支援，人道支援・災害救援，不拡散分野等での協力 等)

15.「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化

① 法の支配，航行の自由，自由貿易等の普及・定着

- 米国・インド，豪州，ASEAN諸国，英仏等の欧州諸国，中東諸国等との連携・協力
- 国際場裡やメディア等での戦略的発信

② 経済的繁栄の追求

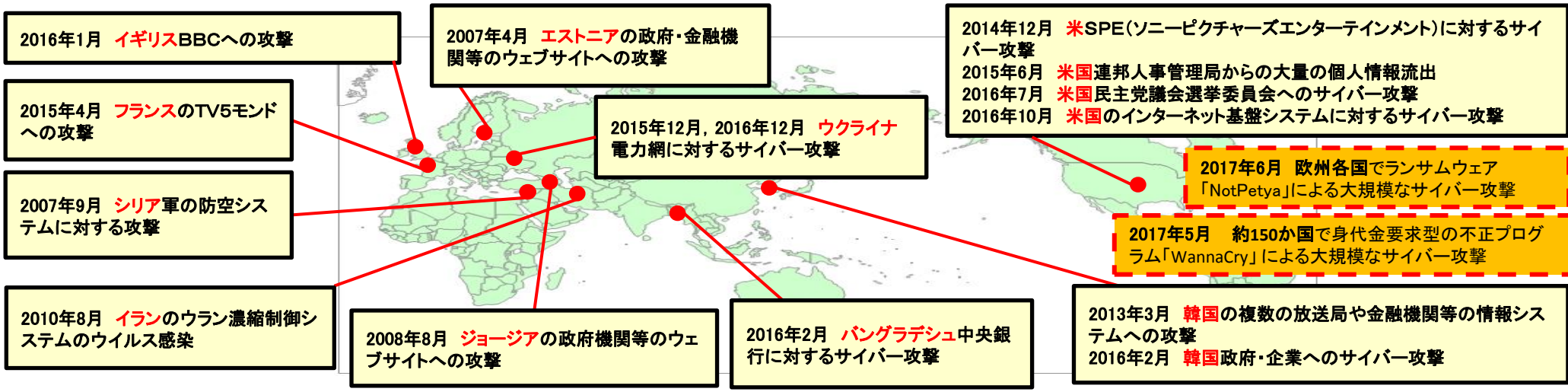
- ①港湾，鉄道，道路，エネルギー，ICT等の「物理的連結性」，②人材育成等による「人的連結性」，③通関円滑化等による「制度的連結性」の強化
  - ⇒ 東南アジア域内の連結性向上（東西経済回廊，南部経済回廊等），南西アジア域内の連結性向上（インド北東州道路網整備，ベンガル湾産業成長地帯等），東南アジア～南西アジア～中東～東南部アフリカの連結性向上（モンバサ港開発等）
- 経済的パートナーシップの強化（FTA/EPAや投資協定等を含む）及びビジネス環境整備

③ 平和と安定の確保

- インド太平洋沿岸国への能力構築支援
  - ⇒ 海上法執行能力や海洋状況把握（MDA）能力の強化，人材育成 等
- 人道支援・災害救援分野での協力
- 海賊対策，テロ対策，不拡散分野等での協力

16. サイバー

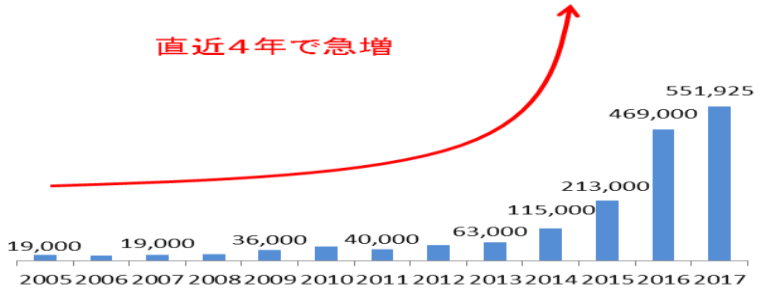
- 近年，サイバー空間の重要性の高まりと共に，**サイバーに関連する脅威が急速に拡大**。
- 今後，**IoT，ビッグデータ，AI等の社会への普及・浸透**に伴い，社会のあらゆる場面でサイバー空間の利用が加速的に進み、**重要インフラへの攻撃の可能性等，脆弱性も増大**。
- あらゆるレベルでサイバー攻撃に対する**防御力・抑止力・状況把握力の向上が不可欠**。



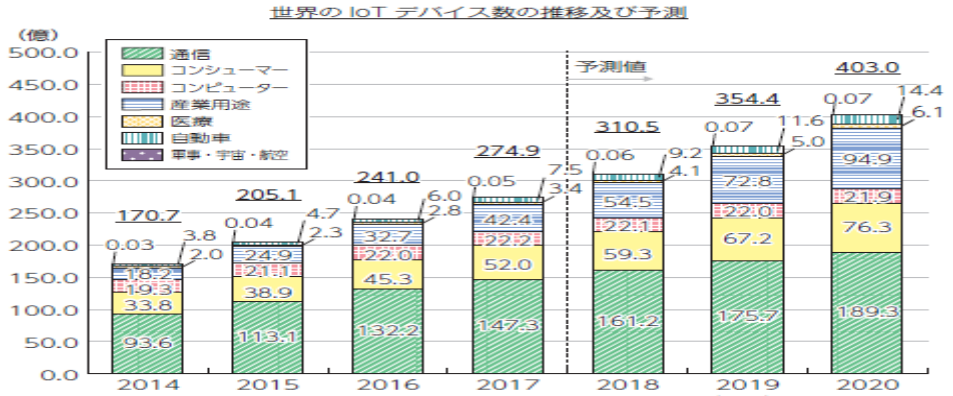
世界におけるサイバー攻撃の事例（報道ベース）

◆ 脅威の統計情報

サイバー攻撃関連通信量
（ダークネット・トラフィック上の1IPアドレス当たりの年間総観測パケット数（概数））



出典：情報通信研究機構（NICT）

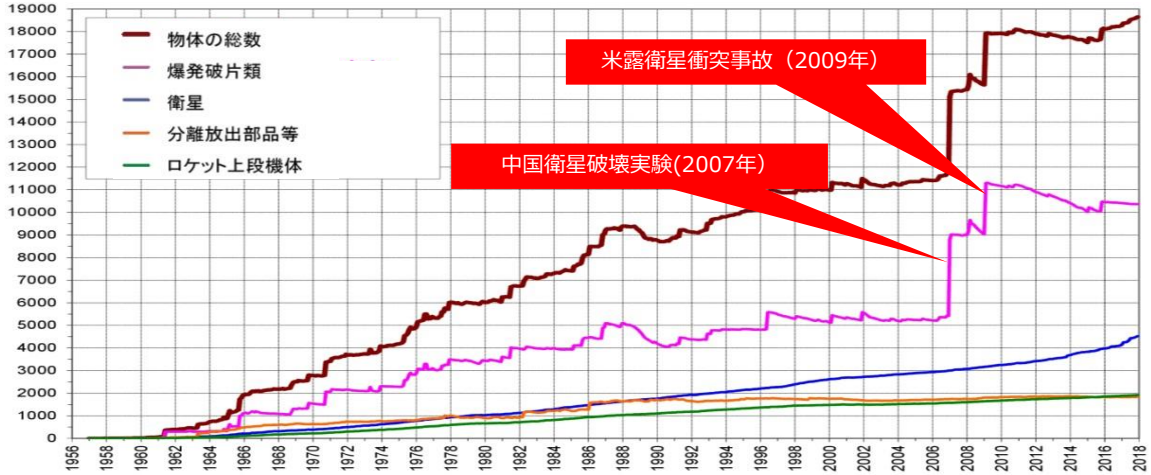


（出典）平成30年版情報通信白書（総務省）（データはIHS Technology作成）

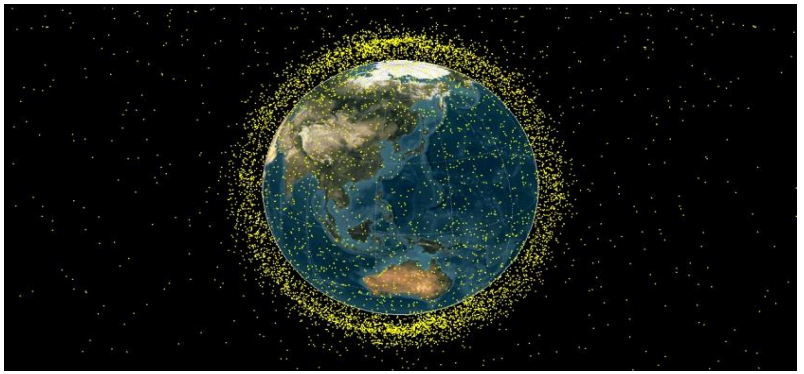
17. 宇宙

- 安全保障のみならず，社会，経済においても**宇宙空間の重要性は益々増大**。
- 他方，**宇宙ゴミ（スペース・デブリ）**や**対衛星兵器の開発**等，宇宙空間の安定的利用を妨げる**リスクが深刻化**。
- 我が国の**安全保障能力の強化に宇宙空間を活用**するとともに，**宇宙空間の安定的利用を確保することが重要**。

近年宇宙ゴミ（スペース・デブリ）は急速に増加



（出典）NASA



低軌道のデブリ静止画（JAXA　HP）

対衛星兵器関連技術の例

衛星攻撃ミサイル，衛星攻撃衛星（いわゆるキラー衛星），レーザー照射，電波妨害装置等